

平成15年度原子力関係予算案について

内閣府
総務省
外務省
厚生労働省
農林水産省
国土交通省

平成15年2月4日
内閣府

平成15年度原子力関係予算案について (原子力委員会)

1. 基本方針

原子力委員会は、原子力基本法及び原子力委員会及び原子力安全委員会設置法に基づいて設置された委員会であり、原子力の研究、開発及び利用に関する政策等について企画、審議及び決定を行うことを任務としており、国全体を俯瞰して原子力政策の企画・立案を行い、各省の調整を効果的に行うために必要となる調査等を行う。

2. 内容及び予算額(括弧内は平成14年度予算) 340百万円(383百万円)

(1) 原子力委員会に必要な経費 95百万円(96百万円)

原子力委員会及び専門部会、懇談会の着実な運営を行う。

(2) 原子力技術政策の企画立案等に必要な経費 245百万円(287百万円)

原子力委員会に関する情報公開・情報提供を積極的に進めるための経費、原子力委員会の企画、審議及び決定に資するための原子力の研究開発利用に関する内外の動向等について調査等を行う。

(重点項目)

原子力政策に対する国際協力の強化

アジア原子力協力フォーラム(FNCA)の協力実施体制を充実させる。

原子力政策の決定プロセスへの市民参加の促進

原子力委員会の企画・立案に資するため、市民参加型の懇談会を開催する。

平成15年度予算案（原子力委員会関連）

[単位：千円]

事 項	14年度 予算額	15年度 予算案	対前年度 増 減額	概 要
原子力委員会運営	96,175	94,935	△1,240	原子力委員会、専門部会等における審議・検討を実施する。
原子力研究開発利用の推進	196,646	161,934	△34,712	
(a)海外原子力事情調査	9,408	8,752	△ 656	原子力研究開発利用において、核不拡散・核軍縮を巡る国際情勢の変化、高レベル放射性廃棄物の処理処分等に関し、諸外国の動向を常に把握するために、委員、職員等を欧米等に派遣し、情報収集及び整理分析等を行う。
(b)原子力研究開発利用 推進調査	37,623	36,976	647	原子力委員会専門部会の下部組織である分科会を開催するなど、原子力委員会の円滑な運営に資する。
(c)国際核燃料サイクル 評価関連対策	15,046	13,266	△ 1,780	核燃料サイクル等に関する国際会議への積極的に参加し、我が国の考え方を反映させていく。また、原子力長期計画に関する関係国との意見交換を行う。
(d)原子力情報公開提供 関連事業	122,233	76,507	45,726	インターネット等を用いた積極的な情報の公開及び提供等により、より民主的な原子力政策の運営を目指す。
(e)シンポジウム等の開催	12,336	7,662	4,674	アジアにおける原子力協力に関するフォーラムを開催する。
(f)原子力政策に対する 国際協力の強化	0	5,571	5,571	原子力協力実施体制を進めるに当たり、専門家レベルの会合を開催する。
(g)原子力政策の決定 プロセスへの市民 参加の促進	0	13,200	13,200	原子力政策における市民参加や国民理解の促進のための方策を検討するために、市民参加懇談会を開催する。
原子力研究開発利用推進 に係わる委託調査	90,070	82,830	△ 7,240	原子力委員会の運営上不可欠な情報及び原子力研究開発利用に関する国内外の動向についての調査を行う。
合 計	382,891	339,699	△43,192	

平成15年度原子力関係予算案について

(原子力安全委員会)

1. 基本方針

原子力安全委員会は、原子力利用に関する政策のうち、安全の確保のための規制に関する政策等について企画、審議及び決定することを任務としており、平成15年度においては、原子力の安全確保を一層進めるため、安全対策機能を強化するとともに、国民との対話を促進することとする。

2. 重点化項目

1,041百万円(1,031百万円)

(括弧内は平成14年度予算額(百万円))

(1) 原子力安全に関する国民との対話の促進 142(122)

原子力の安全確保に関して、国民の理解を得るためには、前提として、徹底した情報公開が重要である。その情報公開は、国民に対して出来る限りの理解を得るため分かりやすい必要があり、言いかえれば関係者は国民に判断ができる情報を提供することが重要である。

他方、情報の受け手となる国民の関心の高さが安全を確保する上で大きな力になり得ることから、国民が原子力安全を自らに関わりの深い問題として認識し、考えること、すなわち、双方向の意思疎通の実現を通じて、国民の理解の促進が達成される。

平成15年度においては、リスク・コミュニケーションの手法等に関する調査、並びに「安全目標」策定に対するリスク・コミュニケーションの積極的活用等の施策を重点的に実施する。

(2) 原子力の安全確保に関する知的基盤の整備 296(192)

原子力施設の安全確保、原子力災害対策等を実施するにあたって、必要な技術的知見・経験等を獲得し、その蓄積を行うことにより、次の段階の活用に資することが必要である。具体的には、安全文化の醸成・定着のための検討、安全研究の計画策定、事故故障・トラブルの調査分析、国際協力の推進等の諸活動を実施する。

平成15年度においては、国際的な放射線障害防止への取組みに対する的確かつ総合的な対応の実施、原子力安全業務総合支援システムの整備・運用、並びに安全文化の調査・検討等の施策を重点的に実施する。

(3) 原子力施設の安全確保 484(558)

原子力に係る安全規制は、原子炉等規制法等により厳格に行われ、行政庁による規制活動に加え、原子力安全委員会が行政庁による安全審査の再審査（ダブルチェック）を実施し、さらに設置許可後の建設・運転段階においても、行政庁による安全規制活動を把握・確認しているところである。

このような安全確保活動を遂行するにあたって、安全基準、指針類を整備することは、安全審査等に参照・活用されることを通じて、安全規制の客観性、合理性を向上させることとなる。

平成15年度においては、原子力施設の耐震安全性の向上に関する調査等の施策を重点的に実施する。

(4) 原子力災害対策 119(159)

原子力の安全確保のいかなる取組みをとろうとも、原子力災害のリスクは存在するため、万一の場合に備える必要がある。

原子力災害対策特別措置法は、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的としているが、同法により原子力安全委員会に義務付けられた事項を整備するとともに、防災訓練を実施することにより、実効性のある

原子力防災体制を構築する。

また、事故や災害への対応上、最も優先されるべきは人命の救助であり、実効性のある原子力防災体制を構築するために、緊急被ばく医療体制の整備等を実施する。

なお、原子力安全委員会としては、安全研究の重要性に鑑み、安全研究に関する行政機関、研究機関等からなる関係機関連絡会議を開催する予定。

研究機関においては、平成13年度から開始された安全研究年次計画に基づいた研究が確実に推進するための経費を所管省庁に対して概算要求中。

平成15年度原子力関係予算案について (総務省)

1. 原子力防災体制の確立に向けた施策に係る予算要求の基本方針

総務省消防庁としては、従来より、原子力防災体制を確立するため、地域防災計画作成マニュアルの作成・見直し等や消防活動対策マニュアルの作成・見直し等を行ってきたが、地方公共団体における事前の計画策定から原子力災害発生時の応急対策までを全般的に地方公共団体へ指導等を行うため、今年度においても所要の額を下記のとおり予算要求することとする。

2. 平成15年度予算事項

(1) 原子力災害対策の指導等に要する経費

平成15年度予算案

15,748 千円

平成14年度予算額

9,044 千円

施策内容

従来より、原子力防災体制を確立するため、地域防災計画作成マニュアル等の見直しに伴う体制整備に係る指導や地域防災計画及び消防活動マニュアルの実効性に関する検証について検討委員会を設置して検討を行い、その成果に基づいた地方公共団体への指導等を行うための予算を要求してきているところであるが、平成15年度においては、原子力防災体制の更なる充実を図るため、次のとおり各種マニュアルの作成・見直しを行うために所要額を増額して要求することとする。

原子力防災訓練マニュアルの作成

平成13年度中に原子力災害対策特別措置法により設置が定められてい

る緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）が所在道府県において全て整備が完了したこと等を踏まえ、より実践的な原子力防災訓練が地方公共団体において実施できることに資するために作成しようとするものである。

地域防災計画（原子力災害対策編）作成マニュアルの修正

平成14年4月に防災基本計画が修正され、また、先般、関係省庁により作成される原子力災害対策マニュアルへ輸送編が追加されたこと等を踏まえ、「地域防災計画（原子力災害対策編）作成マニュアル」について所要の見直しを行おうとするものである。

原子力施設等における消防活動対策ハンドブックの作成

「原子力施設等における消防活動対策マニュアル」を平成13年5月に地方公共団体へ配布しているが、消防活動を的確に実施できるよう、原子力施設等において消防職団員が現場で活用できるような、必要な情報がコンパクトにまとめた「原子力施設等における消防活動対策ハンドブック」を作成しようとするものである。

（2）消防活動が困難な空間における消防活動支援情報システムの開発に要する経費

平成15年度予算案

81,486 千円

平成14年度予算額

100,537 千円

施策内容

平成12年度補正予算により開発した「大深度地下等における消防隊員の位置特定システム」を基に、平成14年度においては、高度なセンサー技術であるリングレーザージャイロ等、更なる高度IT技術を活用して、平常時のみならず、原子力災害発生現場や大深度地下等、消防活動が困難な空間における災害発生時の施設の状況下において、消防隊員の位置、行動軌跡及び身体状況の表示機能、有毒ガス等の環境状態並びに現場指揮本部からの指示命令に対する応答機能等を搭載した実用的な消防支援情報システムを開発しているところである。

平成15年度においては、これらの開発結果を踏まえた製品の实用化を目指した開発を引き続き行おうとするものである。

平成15年度原子力関係予算案について (外務省)

1. 基本方針

I A E A を中心とする国際機関が行っている原子力の平和かつ安全な利用のための国際的取組みに対し、国際社会の一員として期待される負担のあり方を考慮しつつ、分担金・拠出金という形で財政支援を継続していく。それと同時に、各関係国際機関に対しては、資金の効率的・効果的な活用、我が国人材の活用の促進を働きかけていく。

原子力長期計画の第6章「国際社会と原子力の調和」においては、核不拡散の国際的課題に対する取組として I A E A 包括的保障措置の強化・効率化の積極的な推進や、原子力安全・研究開発分野における国際的な協力の必要性が唱えられると共に、I A E A、O E C D / N E A 等の国際機関の活動への積極的支援・参画が唱えられている。上記の支援は、こうした原子力長期計画の趣旨に沿ったものである。

2. 具体的事項

(1) I A E A 分担金

1) これまでの実績

予算の弾力的運用のため、部局間をまたがる予算の融通、ゼロ成長予算の実現等に努力を傾注。

2) 平成15年度の重点施策

引き続き、事業の優先度付与等を通じた予算の抑制を主張すると共に、核不拡散関連予算の充実に努力。

(2) I A E A 技術協力基金

1) これまでの実績

平成14年度は我が国のイニシアティブにより、敷居国制度(途上国の保障措置予算を軽減する途上国優遇制度)の廃止とパッケージで年毎の段階的支払い達成目標額の設定を実現。

2) 平成15年度の重点施策

上記目標額達成のための各種協議等を通じた未支払い国に対する早期支払の働きかけを通じ、予算の運用を円滑化。

(3) IAEA 特別拠出金

1) これまでの実績

我が国は地域の安全保障に貢献する IAEA 保障措置を強化する追加議定書の普遍化促進を率先して支持しており、平成 14 年 9 月の IAEA 総会決議においては、かかる取組みにつき我が国が特に評価された。その後、中南米、旧ソ連、アフリカ地域などでの国際会議を財政的、人的側面から支援した。

2) 平成 15 年度の重点施策

引き続き、IAEA の追加議定書締結促進のための行動計画を着実に推進していくための支援を行っていく。

(4) OECD・NEA 分担金

1) これまでの実績

原子力先進国間の協議の場として、米国、仏国等の大規模な原子力開発利用計画を有している国々と協力して原子炉等の安全性研究・評価を実施するとともに、ゼロ成長予算の実現及び国際的な原子力分野での諸活動に積極的に関与。

2) 平成 15 年度重点施策

引き続き原子力の平和利用を推進するとの立場から、原子炉等の安全性分野の活動を中心に支援。

(5) 原子力安全関連拠出金

1) これまでの実績

ジェノバサミットでチェルノブイリ石棺計画の意義を確認。我が国は応分の負担として 2,250 万ドルの拠出をコミット(第二次プレッジ分)。

2) 平成 15 年度の重点施策

本件事業の円滑な推進を可能とすべく、上記コミットメントに従って、適時に適切な支払いを実現。

【参考資料】

原子力関係事業の予算状況

(単位：千円)

事 項 \ 年 度	平成14年度 予 算 額	平成15年度 政府原案予算額	増 減 額	対前年度比 (%)
国際原子力機関分担金 (IAEA)	4,325,975 (US\$7,516,521) [EUR31,564,428]	5,123,130 (US\$8,086,369) [EUR35,355,482]	797,155 (US\$569,848) [EUR3,791,054]	118.43 (107.58) [112.01]
国際原子力機関拠出金 (IAEA)	1,724,096 (US\$14,131,927)	1,727,684 (US\$14,161,340)	3,588 (US\$29,413)	100.21 (100.21)
技術協力基金	1,634,366 (US\$13,396,440)	1,702,064 (US\$13,951,340)	67,698 (US\$554,900)	104.14 (104.14)
R C A 等	66,612 (US\$546,000)	25,620 (US\$210,000)	40,992 (US\$ 336,000)	38.46 (38.46)
追加議定書締結促進会議	23,118 (US\$189,487)	0 (US\$ 0)	23,118 (US\$ 189,487)	0.00 (0.00)
経済協力開発機構 原子力機関分担金 (OECD/NEA)	231,163 [EUR2,140,398]	268,399 [EUR2,294,011]	37,236 [EUR 153,613]	116.11 107.18
原子力安全関連拠出金	351,032 (US\$2,877,310)	185,411 (US\$1,519,766)	165,621 (US\$ 1,357,544)	52.82 52.82

(注) (US\$) : 米ドル、[EUR] : ユーロ

平成15年度原子力関係予算案について (厚生労働省)

1. 基本方針

平成15年度においても、引き続き放射性医薬品用具による危害発生防止のため、当該製造(輸入)施設に対し、薬事法第69条に基づく立入検査を行い、必要な監視指導を既定予算の範囲内において実施する。

また、文部科学省の予算(移し替え)により、所管する研究機関等(独立行政法人を含む)において、原子力試験研究及び放射能調査研究を行っている。

<u>2. 内容及び予算額</u> (平成14年度予算額)	0千円(182千円)
医薬品等監視取締費(放射性医薬品用具に係る分)	0千円(182千円)

平成15年度予算案において、医薬品等監視取締指導費の中の原子力関係予算の分につき減額となったが、放射性医薬品に係る事業については、薬事法第69条に基づく立入検査の一環として、既定予算の範囲内において実施する。

参考

原子力試験研究費による研究(文部科学省一括計上予算)

(平成15年度予算案:184百万円、平成14年度予算額:182百万円)

放射能調査研究費による研究(文部科学省一括計上予算)

(平成15年度予算案:21百万円、平成14年度予算額:24百万円)

平成15年度原子力関係予算案について (農林水産省)

1. 基本方針

- (1) 農林水産省では、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）に規定する食料・農業・農村基本計画に基づき、食料自給率向上のための麦・大豆・飼料作物等の品質向上や省力・安定栽培等農業生産の現場を支える技術、主要作物の画期的な品種開発を図るためのゲノム解析等の革新的技術等に関する研究開発を推進している。
- (2) また、平成14年4月に公表した「食と農の再生プラン」において、「食」の安全と安心の確保に向けた改革に取り組んでいるところであり、研究開発プロジェクトを企画、総合科学技術会議に提案しているところである。
- (3) このような中で、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」の「国民生活に貢献する放射線利用」で示されているように、食料の安定・安全な供給に貢献するための放射線の利用や放射線利用技術開発を行っている。
- (4) また、原子力関係試験研究分野は、当省においては独立行政法人が中心となって取り組んでいることから、平成13年度に策定された法人毎の中期計画に基づき、放射線育種技術の開発等の先導的、基盤的研究開発を原子力試験研究費により実施している。

2. 内容及び予算額

(1) 特殊病虫害根絶事業

奄美群島におけるアリトキゾウムシ根絶防除に必要な経費

(平成15年度予算案：59百万円、平成14年度予算額：67百万円)

沖縄県におけるリビアI侵入防止事業・イゾウムシ等根絶防除経費

(内閣府一括計上予算)

(平成15年度予算案：802百万円、平成14年度予算額：802百万円)

国内の一部地域に発生しているアリモドキゾウムシ等特殊病虫害に対して放

放射線を利用した不妊虫放飼法により根絶事業を実施し、発生地における農業振興を図る。また、既に根絶が達成されたウリミバエについては、不妊虫放飼による再侵入に備えた対策を常時実施することにより、我が国の農産物の安全で安定的な生産に資する。

(2) R I 研修施設の有効活用と管理

(平成15年度予算案：41百万円、平成14年度予算額：42百万円)

農林分野における研究領域は、バイオテクノロジー等の先端技術を中心としてますます拡大しており、産学官の連携強化や国際的な交流を通じて研究開発を効率的に推進することが必要となっている。このため、R I 研修施設では研究交流の拠点として研修や共同研究等の利用に資する。

< 参考 >

原子力試験研究費による研究（文部科学省一括計上予算）

(平成15年度予算案：219百万円、平成14年度予算額：262百万円)

放射標識DNAを利用した昆虫集団の識別・同定法の開発や、突然変異体の作出による新農作物素材の創出技術の開発、「刺さないみつばち」品種の作成等を行う。

放射能調査研究費（文部科学省一括計上予算）

(平成15年度予算案：154百万円、平成14年度予算額：147百万円)

食の安全性を確保していくため、放射性核種の農作物への吸収移行及び農林生産環境における動態の解明、家畜とその飼養環境、海産生物における放射能汚染状況の把握等を行う調査研究を実施するとともに緊急事態に備えた測定態勢の維持等に務める。

平成15年度原子力関係予算案について (国土交通省)

1. 概要及び基本方針

(1) 国土交通省における主な原子力関係業務

国土交通省では原子炉等規制法、放射線障害防止法、船舶安全法及び航空法に基づき、放射性物質の輸送に係る安全規制並びに原子力災害対策特別措置法等に基づく原子力防災対策を行っている。

また、文部科学省の予算(移し替え)により、所管する研究機関等(独立行政法人を含む)において、原子力試験研究及び放射能調査研究を行っている。

(2) 平成15年度予算と長期計画との関係

<国民・社会と原子力の調和「安全確保と防災」>

原子力の研究、開発及び利用の拡大に伴い、放射性物質の輸送量の増加と輸送形態の多様化が進んでいる。このような状況の中、国土交通省では、引き続きIAEA輸送規則等に準拠した放射性物質輸送に関する安全基準の調査・整備を行うとともに、これらの基準が守られているかを必要に応じ確認することで、放射性物質輸送の安全確保に万全を期すこととする。

また、核燃料輸送中の万が一の事故に備えた防災対策について、引き続きマニュアルの整備等を行うこととする。

2. 主な要求項目と予算額(本省・平成15年度予算)

- ・放射性物質安全輸送講習会の開催(総合政策局)
- ・運搬前の安全確認、技術基準に関する調査解析、核燃料輸送に係る防災対策等(自動車交通局、海事局、航空局) . . . 約1億円(前年度並み)

<参考> 文部科学省の予算(移し替え)関係機関

以下の機関においては、主に文部科学省の予算(移し替え)に基づき、原子力関係の研究・調査を引き続き実施することとする。(約3億円)

原子力試験研究費：国土技術政策総合研究所、気象研究所

(独)海上技術安全研究所、(独)建築研究所

放射能調査研究費：気象庁、気象研究所、海上保安庁

平成15年度原子力関係予算案内訳(国土交通省)

総合政策局	海事局	自動車交通局	航空局
<p>3. 講習会の開催による放射性安全輸送の指導等 (小計: 2,078)</p>	<p>1. 調査解析等 (小計: 65,057) 放射線防護計画の策定指针对策 (1,197) 使用済燃料の中間貯蔵兼輸送容器の運送安全対策 (1,218) 放射性物質輸送容器の回収(サルベージ)手法指針の策定 (1,137) 核物質防護対策 (142) 海上輸送に係る原子力災害対策 (61,363)</p> <p>2. 輸送の安全確認等 (小計: 17,161) 放射性物質の運送安全対策 (6,669) MOX燃料の運送安全対策 (7,796) 新燃料運送安全対策 (2,696)</p> <p>4. 船舶技術開発(技術調査委員会の開催、研修等) (小計: 5,082)</p>	<p>1. 調査解析等(小計: 4,450) 放射性物質等の自動車輸送に係る国際基準に関する調査 (4,450)</p> <p>2. 輸送の安全確認等 (小計: 2,793) 放射性物質の運送安全対策 (2,793)</p>	<p>2. 輸送の安全確認等 (小計: 3,752) 放射性物質の輸送安全対策 (3,752)</p>

平成15年度原子力関係予算案一覧表（国土交通省）

（千円）

事 項	H14年度 予算額	H15年度 予算額	局 別 内 訳			
			総合政策局	海事局	自動車交通局	航空局
1．放射性物質輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等	60,060	69,507		65,057	4,450	
2．放射性物質輸送の安全確認等	24,437	23,706		17,161	2,793	3,752
3．講習会の開催等による放射性安全輸送の指導等	2,101	2,078	2,078			
4．船舶技術開発 （技術調査委員会の開催、研修等）	5,377	5,082		5,082		
合 計	91,975	100,373	2,078	87,300	7,243	3,752

平成15年度原子力関係予算政府案総表

単位：百万円

①：国庫債務負担行為限度額

	平成14年度 予算額	平成15年度 予算政府案	対前年度 比較増減	対前年度比
一般会計	① 52,521 145,470	① 28,893 138,477	① 23,628 6,993	95.2%
電源開発促進 対策特別会計	① 48,515 320,740	① 814 320,807	① 47,702 67	100.0%
・電源立地勘定	181,467	188,889	7,421	104.1%
・電源多様化勘定	① 48,515 139,273	① 814 131,919	① 47,702 7,354	94.7%
合計	① 101,036 466,210	① 29,707 459,284	① 71,330 6,926	98.5%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1. 平成15年度原子力関係予算政府案総表

単位：百万円

㊦：国庫債務負担行為限度額

	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予算政府案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	㊦ 52,521 145,470	㊦ 28,893 138,477	㊦ 23,628 6,993	95.2%
文部科学省	㊦ 52,521 135,588	㊦ 28,893 128,340	㊦ 23,628 7,249	
経済産業省	722	352	371	
その他	9,159	9,785	626	
内閣府	2,216	2,183	33	
総務省	110	97	12	
外務省	6,632	7,305	672	
厚生労働省	0.2	0	0.2	
農林水産省	109	100	9	
国土交通省	92	100	8	
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	㊦ 48,515 320,740	㊦ 814 320,807	㊦ 47,702 67	100.0%
文部科学省	㊦ 48,515 153,793	㊦ 814 149,114	㊦ 47,702 4,679	
経済産業省	166,947	171,693	4,747	
・電源立地勘定	181,467	188,889	7,421	104.1%
文部科学省	38,920	39,604	685	
経済産業省	142,548	149,284	6,737	
・電源多様化勘定	㊦ 48,515 139,273	㊦ 814 131,919	㊦ 47,702 7,354	94.7%
文部科学省	㊦ 48,515 114,874	㊦ 814 109,510	㊦ 47,702 5,364	
経済産業省	24,399	22,409	1,990	
合 計	㊦ 101,036 466,210	㊦ 29,707 459,284	㊦ 71,330 6,926	98.5%
文部科学省	㊦ 101,036 289,382	㊦ 29,707 277,454	㊦ 71,330 11,928	
経済産業省	167,669	172,045	4,376	
その他	9,159	9,785	626	

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2.平成15年度一般会計原子力関係予算政府案総表

単位：千円

㊦：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予算政府案	対前年度 比較増 減	備 考
内 閣 府	計	2,216,026	2,182,887	33,139	対前年度比 98.5%
	1. 原子力委員会に必要な経費	382,891	339,699	43,192	
	2. 原子力安全委員会に必要な経費	1,030,692	1,040,745	10,053	
	3. 沖縄県におけるウリミバ工侵入防止事業 に必要な経費	576,312	576,312	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総 務 省	計	109,581	97,234	12,347	対前年度比 88.7%
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	9,044	15,748	6,704	
	2. 消防活動支援情報システムの整備	100,537	81,486	19,051	
外 務 省	計	6,632,266	7,304,624	672,358	対前年度比 110.1%
	1. IAEA分担金及び拠出金	6,050,071	6,850,814	800,743	
	2. OECD NEA分担金	231,163	268,399	37,236	
	3. 原子力安全関連拠出金	351,032	185,411	165,621	
文部科学省	計	㊦ 52,521,162 135,588,415	㊦ 28,893,307 128,339,776	㊦ 23,627,855 7,248,639	対前年度比 94.7%
	1. 日本原子力研究所に必要な経費	㊦ 47,079,163 90,696,768	㊦ 28,165,937 86,112,788	㊦ 18,913,226 4,583,980	
	2. 核燃料サイクル開発機構に必要な経費	㊦ 3,241,999 16,444,563	㊦ 167,370 13,975,277	3,074,629 2,469,286	
		（ 電源特会を 含めた総額 ㊦ 51,757百万円 119,215百万円 ）	（ 電源特会を 含めた総額 ㊦ 981百万円 114,858百万円 ）	（ 電源特会を 含めた総額 ㊦ 50,776百万円 4,356百万円 ）	
	3. 放射線医学総合研究所に必要な経費	14,184,147	14,022,971	161,176	
	4. 理化学研究所に必要な経費	㊦ 2,200,000 7,306,505	㊦ 560,000 7,578,865	㊦ 1,640,000 272,360	
	5. 原子力試験研究費	2,159,528	1,940,116	219,412	
	うち、内閣府	7,653	4,804	2,849	
	総務省	47,314	39,402	7,912	
	文部科学省	465,495	416,460	49,035	
	厚生労働省	182,078	183,991	1,913	
	農林水産省	262,412	218,731	43,681	
	経済産業省	993,383	902,267	91,116	
	国土交通省	154,642	144,610	10,032	
	環境省	46,551	29,851	16,700	
	6. 文部科学省内局に必要な経費	4,796,904	4,709,759	87,145	

省 別	事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予算政府案	対前年度 比較増 減	備 考
厚生労働省	計	182	0	182	対前年度比 0.0%
	1. 医薬品等監視取り締まり指導費	182	0	182	
農林水産省	計	109,291	100,099	9,192	対前年度比 91.6%
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費	66,890	58,970	7,920	
	2. 筑波農林研究交流センター（R I 研修 施設）	42,401	41,129	1,272	
経済産業省	計	722,498	351,920	370,578	対前年度比 48.7%
	1. 核燃料事業等確立推進対策	33,981	26,619	7,362	
	2. 原子力発電行政	4,279	4,047	232	
	3. 原子力安全対策等	684,087	321,254	362,833	
	4. 一般行政費	151	0	151	
国土交通省	計	91,975	100,373	8,398	対前年度比 109.1%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必 要な調査解析等	60,060	69,507	9,447	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	24,437	23,706	731	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	2,101	2,078	23	
	4. 船舶技術開発	5,377	5,082	295	
合 計		④ 36,885,813	④ 28,893,307	④ 7,992,506	対前年度比 95.2%
		145,470,234	138,476,913	6,993,321	

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

3. 平成15年度電源開発促進対策特別会計原子力関係予算政府案総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予算政府案	対前年度 比較増 減	備 考
電源立地勘定	181,467	188,889	7,421	対前年度比 104.1%
1. 電源立地等推進対策委託費	11,707	13,470	1,763	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	18,188	22,032	3,843	
3. 電源立地等推進対策補助金	15,443	16,608	1,165	
4. 電源立地地域対策交付金	0	44,163	44,163	
5. 電源立地促進対策交付金	29,491	10,279	19,212	
6. 電源立地特別交付金	51,993	34,591	17,402	
7. 電源立地等推進対策交付金	37,976	30,529	7,447	
8. 原子力施設等防災対策等交付金	16,155	16,706	550	
9. 国際原子力機関等拠出金	331	337	5	
10. 事務取扱費	182	175	8	
電源多様化勘定	債 48,515 139,273	債 814 131,919	債 47,702 7,354	対前年度比 94.7%
1. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	2,871	1,971	900	
2. 発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費	1,133	1,010	123	
3. 耐震安全解析コード改良試験委託費	300	192	108	
4. 核燃料施設安全解析コード改良整備委託費	415	475	60	
5. 放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備委託費	65	57	8	
6. リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験委託費	936	740	196	
7. 原子力発電施設検査技術調査等委託費	570	0	570	
8. 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	1,600	1,025	575	
9. 高経年化対策関連技術調査等委託費	1,400	1,350	50	
10. 発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費	450	409	41	
11. リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	1,055	1,040	15	
12. 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	1,706	1,694	12	
13. 原子力安全基盤調査研究委託費	150	259	109	
14. 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	400	589	189	
15. 炉内構造物等特殊材料溶接部検査技術調査委託費	100	361	261	
16. 高燃焼度燃料安全裕度確認試験委託費	0	33	33	
17. 軽水炉改良技術確証試験等委託費	680	99	581	
18. 軽水炉プラント標準化調査委託費	8	8	0	
19. 実用発電用原子炉廃炉設備確証試験等委託費	1,570	0	1,570	
20. 原子炉解体技術開発等委託費	657	406	251	
21. 高速増殖炉利用システム開発調査委託費	40	20	20	
22. 発電用新型炉ブルトニウム等利用方策開発調査委託費	52	32	20	
23. 発電用新型炉等開発調査委託費	931	802	129	
24. 発電用新型炉技術確証試験委託費	430	453	23	
25. ブルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	118	93	25	
26. 核熱利用システム技術開発委託費	1,239	691	548	
27. 大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究委託費	70	70	1	
28. 核燃料サイクルシステム技術開発等委託費	1,864	1,273	592	
29. 革新的原子炉技術開発委託費	3,507	2,821	687	
30. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	6,050	5,174	875	
31. ウラン濃縮技術確立費等補助金	1,663	1,827	164	
32. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	1,525	1,601	76	
33. 原子力発電関連技術開発費補助金	2,731	2,508	223	
34. 核燃料サイクル開発機構（補助金）	債 48,515 102,770	債 814 100,883	債 47,702 1,887	
35. 国際原子力機関拠出金	169	126	43	
36. 事務取扱費	45	42	3	
	債 48,515 320,740	債 814 320,807	債 47,702 67	対前年度比 100.0%